

恵那市総合計画後期計画・第2次恵那市行財政改革大綱

長期財政計画

自 平成22年度
至 平成32年度

<< 平成25年度改定 >>

H25.11.8行財政改革審議会資料

■長期財政計画の策定にあたって

持続可能な財政基盤を確立し、恵那市総合計画後期基本計画に基づく計画的なまちづくりを実現していくために、平成22年度から向こう5年間（平成27年度まで）の実施計画に基づいた財政計画と、普通交付税の合併支援措置がなくなる平成32年度までの計画を策定します。

財政計画における各種数値は、平成25年度の地方財政制度を基本に推計しています。今後も、国の制度改正や経済情勢の変化等による数値の変動を踏まえ、毎年決算後に推計値の見直しを行い、公表していきます。

(1) 歳入

項 目	内 容
市税	過去5年の実績に基づき、今後の見込みを推計しています。市民税は今後予想される人口減少を考慮し、固定資産税は3年ごとの評価替えの変動を見込んでいます。
地方譲与税等	平成25年度地方財政計画に基づき推計しています。
地方交付税 臨時財政対策債等	平成25年度普通交付税算定額に基づき、公債費・事業費補正の推計とともに、人口減少の影響を加味しています。平成27年度以降は合併に伴う算定の特例（合併算定替）が段階的に減少し、平成32年度には完全になくなります。臨時財政対策債は地方交付税に含めて一本算定としています。
国県支出金	経常的なものは、人口推計結果の減少率で見込んでいます。なお、普通建設事業に充当するものは、投資的経費の一定割合を見込み、推計しています。
繰入金	平成27年度までは、財源調整を基金に依存することなく、過去の実績に基づき推計しています。また、平成25年度からは病院再整備のため基金の取り崩しを見込んでいます。
地方債	過去の実績に基づき、投資的経費に対する地方債の割合で推計しています。合併特例債は、平成31年度までの活用を計画しています。なお、地域振興基金への積立金に充当する借り入れは、積立可能額に到達する平成25年度までとしています。
その他	過去5年の実績に基づき、推計しています。

(2) 歳出

項目	内容
人件費	定員適正化計画の基本方針に基づき推計しています。
扶助費	扶助費については、現状の制度が続くことを前提に、14歳以下人口、65歳以上人口の推計の伸び率をもとに推計しています。なお児童手当等は、現時点における制度により推計しています。
公債費	発行済の元利償還金の推移に加え、今後の借入見込額の元利償還金を見込んで推計しています。
物件費	事務事業の見直しなどにより、平成27年度までは毎年2.5%減を見込んで推計しています。ただし、平成26年度は消費税率引き上げに伴い0.5%増を見込んでいます。
維持補修費	施設の統合による削減分と施設維持経費の増加分を見込んで推計しています。
補助費等	過去の実績、補助金適正化の反映とともに、企業会計への負担分を見込んで推計しています。
繰出金	特別会計の経費推移を反映し、推計しています。
積立金	過去の実績に加え、将来の施設整備のための積み立てを見込んでいます。
投資および出資金、貸付金	過去の実績とともに、今後の企業会計への負担分を見込んで推計しています。また、病院の再整備にかかる病院事業会計への出資金と、病院事業債償還金に対する繰出し基準に基づく毎年度の出資金を見込んでいます。
投資的経費	全体の歳入歳出の中、平成27年度までは総合計画実施計画に基づき必要な金額を計上しています。また、平成28年度以降は、投資可能な財源、合併特例債の有効活用、将来の負担、財政指標を考慮して算出しています。

(3) めざそう値

項目	内容
予算規模	財政上、有利な合併特例債の活用と普通交付税の特例算定により財源が確保できる平成27年度までは必要な投資を行う方針に基づいています。平成28年度以降は合併算定の特例（合併算定替）による普通交付税の減少に伴い、縮小していきます。
市債の残高（普通会計）	合併特例債は平成31年度まで活用していきますが、将来負担を軽減するため繰上償還の実施も予定しています。市債の残高は平成26年度から減少していく見込みです。
実質公債費比率	現在の市債償還額に対する交付税措置額の割合がそのまま続くと仮定して推計しています。人口減少や、平成27年度からの普通交付税の算定の特例が段階的に減少する影響で、指標の計算式の分母に含まれる標準財政規模が減少していくのに伴い、比率は上昇していく見込みです。
経常収支比率	平成24年度決算における経常経費充当一般財源、経常一般財源の歳入歳出に対する割合を用いて、毎年の金額を算出し推計しました。普通交付税の算定の特例が段階的に減少し始める平成27年度からは、比率が上昇していく見込みです。

長期財政計画

※平成25年度の地方財政制度を基本に推計しています。今後国の制度改革や経済情勢の変化等により、毎年見直しを行い公表していきます。

(単位:人)

年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32	H32-H20
推計人口(国勢調査)	54,500	54,000	53,600	53,100	52,600	52,100	51,600	51,100	48,200	△ 6,300
伸び率	△0.73%	△0.92%	△0.74%	△0.93%	△0.94%	△0.95%	△0.96%	△0.97%	△1.03%	—

歳 入

(決算)

(推計)

(単位:百万円)

年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32	H32-H20
市税	7,424	7,146	6,957	7,036	6,905	6,846	6,894	6,720	6,718	△ 706
地方譲与税等	1,339	1,239	1,230	1,144	1,077	1,077	1,438	1,438	1,438	99
地方交付税	9,082	9,559	10,132	10,430	10,656	10,433	10,042	9,747	6,607	△ 2,475
地方特例交付金 臨時財政対策債等	811	1,224	1,929	1,405	1,334	1,374	1,374	1,334	970	159
分担金・負担金	320	312	318	328	317	317	317	317	318	△ 2
使用料・手数料	467	446	439	422	417	417	417	417	417	△ 50
国支出金	1,383	4,065	2,977	2,412	2,034	2,116	1,861	1,784	1,369	△ 14
県支出金	2,136	2,076	1,858	1,959	1,781	1,795	1,762	1,699	1,575	△ 561
財産収入・寄附金	286	137	213	154	114	114	114	114	114	△ 172
繰入金	737	216	183	198	208	249	292	341	522	△ 215
繰越金	1,382	1,402	1,882	1,835	1,506	1,500	1,500	1,499	1,400	18
諸収入	684	800	753	705	765	765	765	765	765	81
地方債(臨財債等除く)	2,622	2,267	1,917	2,073	1,859	2,511	2,081	2,464	985	△ 1,637
合 計	28,673	30,890	30,785	30,101	28,974	29,514	28,859	28,640	23,197	△ 5,475
伸び率	1.18%	7.73%	△0.34%	△2.22%	△3.74%	1.86%	△2.22%	△0.76%	△3.83%	—

市民一人当たり(円/人)	526,110	572,037	574,347	566,874	550,837	566,488	559,283	560,470	481,266	△ 44,844
参考:標準財政規模	17,095	17,560	18,781	18,553	18,516	18,531	18,561	18,062	14,623	△ 2,472

※標準財政規模:市税+譲与税等+地方特例交付金+普通交付税+臨財債

歳 出

(決算) (推計)

(単位:百万円)

年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32	H32-H20
義務的経費	11,392	11,129	12,110	11,727	11,691	11,637	12,644	11,865	10,332	△ 1,060
人件費	5,123	4,839	4,624	4,611	4,510	4,454	4,383	4,278	4,131	△ 992
扶助費	2,073	2,205	2,925	3,105	3,056	3,032	3,002	2,978	2,790	717
公債費	4,195	4,086	4,561	4,012	4,125	4,152	5,259	4,610	3,411	△ 784
その他経費	10,726	11,492	11,454	11,696	11,474	11,517	10,413	11,324	9,465	△ 1,261
物件費	3,895	3,934	3,824	3,948	3,858	3,761	3,850	3,861	3,896	1
維持補修費	535	227	240	217	228	236	242	250	288	△ 247
補助費等	2,093	3,309	2,013	2,277	1,977	1,905	1,947	1,936	1,862	△ 231
繰出金	3,160	2,968	2,737	2,788	2,832	2,983	3,132	3,098	2,922	△ 238
積立金	499	759	2,307	2,208	2,335	2,207	407	728	61	△ 438
投資及び出資・貸付金	545	296	333	259	245	428	835	1,454	435	△ 110
消費的経費	22,118	22,621	23,564	23,424	23,165	23,154	23,057	23,191	19,797	△ 2,321
投資的経費	5,153	6,387	5,386	5,172	4,309	4,860	4,302	3,949	2,000	△ 3,153
合 計	27,271	29,008	28,950	28,596	27,474	28,014	27,359	27,140	21,797	△ 5,474
伸び率	1.16%	6.37%	6.16%	△1.22%	△5.10%	△2.03%	△0.42%	△3.12%	△5.37%	—

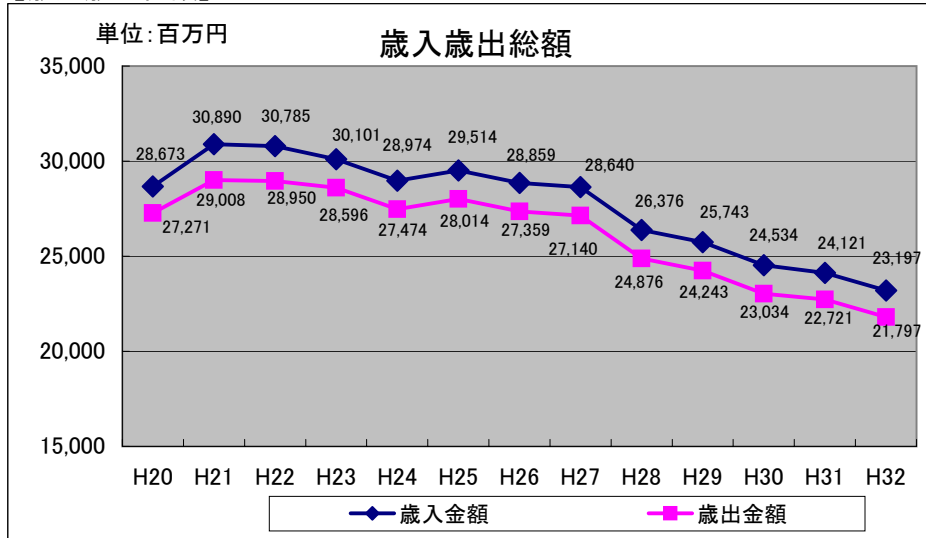
市民一人当たり(円/人)	500,385	537,185	540,112	538,531	522,319	537,697	530,213	531,115	452,220	△ 48,165
歳入歳出差引	1,402	1,882	1,835	1,506	1,500	1,500	1,500	1,500	1,400	計
歳計剰余金積立額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次年度繰越額	1,402	1,882	1,835	1,506	1,500	1,500	1,500	1,500	1,400	—

めざそう値(案)

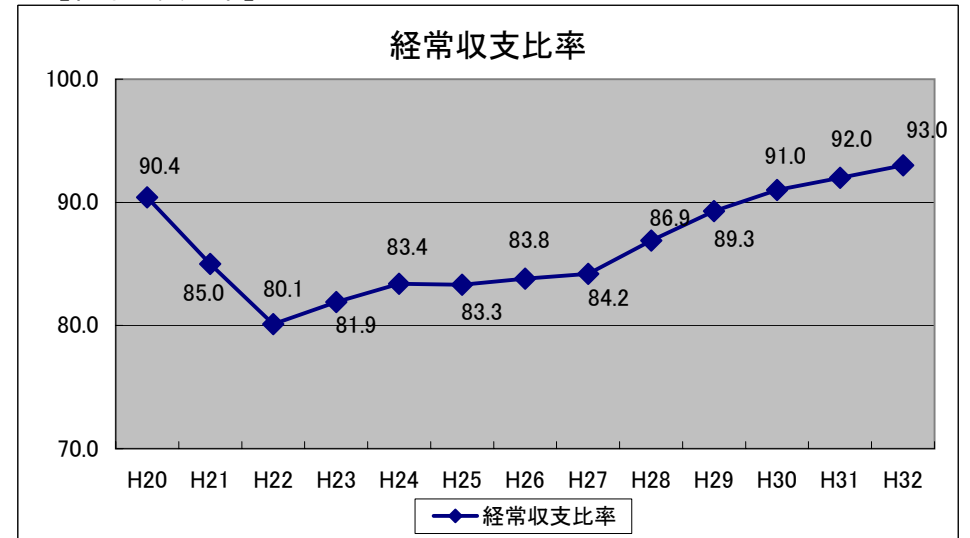
年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32	H32-H20
当初予算財政規模(百万円)	27,271	29,008	28,950	28,596	27,474	28,014	27,359	27,140	21,797	△ 5,474
借入金残高(百万円)	37,718	37,635	37,377	37,290	36,870	37,074	35,727	35,184	30,204	△ 7,514
うち、交付税措置	26,298	26,760	26,980	26,825	27,799	27,954	26,938	26,529	22,774	△ 3,524
うち、交付税措置以外	11,420	10,875	10,397	10,465	9,071	9,120	8,789	8,655	7,430	△ 3,990
実質公債費比率(3年平均)	14.2	13.2	12.5	11.4	11.0	10.9	11.3	11.9	15.0	
經常収支比率	90.4	85.0	80.1	81.9	83.4	83.3	83.8	84.2	90%台前半	

歳入・歳出金額のグラフ

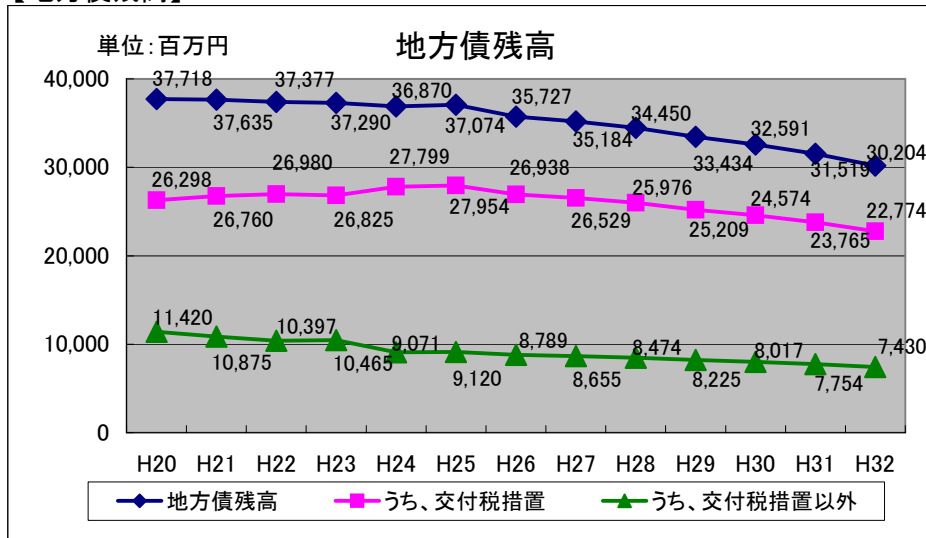
【歳入歳出総額】



【経常収支比率】



【地方債残高】



【実質公債費比率】

